



平成28年11月1日

各 位

会社名 株式会社岐阜造園
 代表者名 代表取締役社長 小栗 達弘
 (コード番号：1438 名証第二部)
 問合せ先 取締役管理部担当 舟橋 恵一
 (TEL 058-272-4120)

名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年11月1日に名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成28年9月期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）における当社グループの業績見込み及び平成29年9月期（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成29年9月期 (予想)			平成28年9月期 (見込み)			平成28年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年9月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	3,816	100.0	△3.9	3,971	100.0	△4.7	3,172	100.0	4,167	100.0
営業利益	312	8.2	△2.7	321	8.1	△6.2	322	10.2	342	8.2
経常利益	311	8.1	△21.7	397	10.0	13.7	328	10.4	349	8.4
当期(四半期) 純利益	209	5.5	△18.6	257	6.5	9.2	211	6.7	235	5.7
1株当たり 当期(四半期) 純利益	151円40銭			253円33銭			208円11銭		232円04銭	
1株当たり 配当金	35円00銭			30円00銭			—		300円00銭 (30円00銭)	

- (注) 1. 平成27年9月期(実績)、平成28年9月期第3四半期累計期間(実績)及び平成28年9月期(見込み)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成29年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(400,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大60,000株)は考慮しておりません。
2. 平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【平成28年9月期業績見込みの前提条件】

(1) 全体的な見通し

当社グループの属する造園緑化事業においては、公共投資案件が漸減するものの、企業収益は底堅く推移し、これに伴い民間の設備投資が堅調に推移しました。

当社グループの事業は造園緑化事業の単一セグメントではありますが、対象とする物件により、不特定多数の人が訪れるパブリックスペースの空間を創造するものをランドスケープ、個人の庭園及び外構等の住空間を創造するものをガーデンエクステリアと区分しております。

ランドスケープについては、平成27年9月期末の受注残に計上した大型リゾート施設や公共公園の案件が竣工したものの、平成27年9月期の公共工事の受注が例年以上に好調であったため、当期は前期と比較すると受注量が減少しております。

ガーデンエクステリアについては、大型分譲地の案件が一巡したものの、取引先（大手ハウスメーカーの支店等）の拡大等により前期と同程度の受注量の確保を見込んでおります。

(2) 売上高

売上高の計画は、平成27年9月期末時点における受注残、折衝中の案件に関する受注見込、さらに今後、新規に獲得する案件の積み上げにより構成されます。期末時点における受注残については、直近の受注残の状況等より平成27年9月末までの売上見込分を控除する方法により算出しております。折衝中の案件に関する受注見込は、営業担当者別に受注見込案件の管理を行っており、個別案件ごとの受注確度を勘案して算出しております。新規に獲得する案件については、過去の実績、直近の引き合い状況等を勘案し、各部門・子会社からの積み上げにより算出しております。

ランドスケープでは、前期の公共工事の受注が例年以上に好調であったため、当期は前期と比較すると受注量が減少しており、1,207百万円（前期比4.7%減）の売上高を見込んでおります。

ガーデンエクステリアでは、個人邸の外構工事については取引先の拡大等により前期と同程度の受注量を、不動産販売については前期比減少を見込み、2,764百万円（前期比4.7%減）の売上高を見込んでおります。

この結果、売上高は3,971百万円（前期比4.7%減）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価の計画は、売上高の計画における構成である平成27年9月期末時点における受注残、折衝中の案件に関する受注見込、さらに今後、新規に獲得する案件に基づき算出しております。

受注残については、個別案件ごとに予定利益率を設定して算出しております。受注見込案件分については、過去の実績、直近の状況等を勘案して算出しております。また、新規に獲得する案件についても、過去の実績、直近の状況等を勘案して算出しております。

なお、売上総利益については、コスト管理体制の強化に伴う売上原価圧縮の効果等により、1,027百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、各部門・子会社にて勘定科目ごとの積み上げにより算出しております。

昇給や増員に伴う人件費の増額、上場に向けた体制整備に係る支払報酬の増額等により、販売費及び一般管理費は705百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

この結果、営業利益は321百万円（前期比6.2%減）を見込んでおります。

(5) 営業外収益及び営業外費用、経常利益

勘定科目の内訳ごとに過去の実績を勘案の上、積み上げにより算出しております。

営業外収益については、受取地代家賃、保険返戻金、受取配当金等により85百万円（前期比415.2%増）を見込んでおります。なお、前期比で大幅な増加を見込んでいるのは、元社長の逝去に伴う受取保険金（62百万円）の計上によるものであります。

営業外費用については、不動産賃貸費用、支払利息等により9百万円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

この結果、経常利益は397百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

(6) 特別利益及び特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、特段見込んでおりません。

この結果、当期純利益は257百万円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

【平成29年9月期業績予想の前提条件】

(1) 全体的な見通し

当社グループの属する造園緑化事業においては、公共投資案件が漸減しているものの、中部地区における公共公園投資額は今後増加の兆しが見られます。2020年開催の東京オリンピックの影響で建設事業が首都圏へ集中することにより、首都圏近郊における公共及び住宅関連の造園施工会社の不足が想定されており、今後、関東方面への進出を計画しております当社においては、特に首都圏近郊における受注機会が増加するものと予想しております。また、中部地区においても、同様の理由で造園施工会社の需要が増加するとみられ、当社グループの地盤を強化できると予想しております。

ランドスケープについては、平成28年9月期末時点での受注残見込みは前期末比で微増に留まるものの、前述の受注機会の増加により期中の受注獲得量は増加するものと予想しております。

ガーデンエクステリアについては、大型分譲地の案件の一巡や、他業種からの新規参入により価格競争が加速し、受注量が減少する懸念もありますが、ランドスケープと同様に受注機会は増加するものとみられ、引き続き取引先（大手ハウスメーカーの支店等）を拡大し、個人顧客の邸宅における高額物件の受注を促進することにより、全体的な受注金額の増加を予想しております。

(2) 売上高

売上高の計画は、平成28年9月期業績見込みと同様の方法により、平成28年9月期末の状況を踏まえて算出しております。

ランドスケープでは、平成28年9月期末の受注残で472百万円（平成27年9月期末から8百万円の増加）に加え、前述の理由により受注機会の増加が予想され、受注見込みで485百万円（平成27年9月期末から47百万円の増加）、新規案件で281百万円（平成27年9月期末から48百万円の減少）を積み上げ、1,240百万円（前期比2.7%増）の売上高を見込んでおります。

ガーデンエクステリアでは、平成28年9月期末の受注残で445百万円（平成27年9月期末から38百万円の減少）に加え、個人邸の外構については前述の理由により受注金額の増加を見込んでいるものの、前期まで計上しておりました不動産販売を計画しておらず、受注見込みで351百万円（平成27年9月期末から108百万円の増加）、新規案件で1,778百万円（平成27年9月期末から67百万円の増加）を積み上げ、2,576百万円（前期比6.8%減）の売上高を見込んでおります。

この結果、売上高は3,816百万円（前期見込比3.9%減）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価の計画は、平成28年9月期業績見込みと同様の方法により、平成28年9月期末の状況を踏まえて算出しております。

なお、売上総利益については、高収益物件の受注獲得に向けた営業戦略を進めていることを踏まえ、1,043百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、各部門・子会社にて勘定科目ごとの積み上げにより算出しております。

昇給や増員に伴う増額等により、販売費及び一般管理費は730百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

この結果、営業利益は312百万円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

(5) 営業外収益及び営業外費用、経常利益

勘定科目の内訳ごとに過去の実績を勘案の上、積み上げにより算出しております。

営業外収益については、受取地代家賃、保険返戻金、受取配当金等により19百万円(前期比77.7%減)を見込んでおります。なお、前期比で大幅な減少を見込んでいるのは、前期に元社長の逝去に伴う受取保険金(62百万円)を計上しているためであります。

営業外費用については、不動産賃貸費用、支払利息、上場関連費用(株式交付費等)等により20百万円(前期比116.9%増)を見込んでおります。

この結果、経常利益は311百万円(前期比21.7%減)を見込んでおります。

(6) 特別利益及び特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、特段見込んでおりません。

この結果、当期純利益は209百万円(前期比18.6%減)を見込んでおります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以上



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL http://www.gifu-zohen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058 (272) 4120
 四半期報告書提出予定日 平成-年-月-日 配当支払開始予定日 平成-年-月-日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,172	-	322	-	328	-	211	-
27年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 195百万円 (-%) 27年9月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	208.11	-
27年9月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、平成27年9月期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第3四半期の数値及び平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	2,771	1,639	59.1	1,615.24
27年9月期	2,813	1,474	52.4	1,452.35

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,639百万円 27年9月期 1,474百万円

(注) 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	-	0.00	-	300.00	300.00
28年9月期	-	0.00	-	-	-
28年9月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年5月31日を効力発生日として株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、平成27年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,971	△4.7	321	△6.2	397	13.7	257	9.2	253.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成28年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成28年5月31日を効力発生日として行われた株式1株につき10株の株式分割を考慮し、予定されている公募株式数400,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	1,015,000株	27年9月期	1,015,000株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	0株	27年9月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	1,015,000株	27年9月期3Q	-株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が底堅く推移しており、民間設備投資や企業の雇用が引き続き良好に推移しております。その一方、英国国民投票によるEU離脱の結果を受けて、円高・株安がさらに進行するなど、企業の減益リスクや消費者マインドの悪化が懸念されます。

建設業界においては、公共投資が引き続き減少傾向にある一方、民間設備投資は良好な企業収益を背景に底堅く推移しております。

このような状況の下で、当社グループは、継続的な成長を目指し、受注競争力の向上・収益力の強化・顧客満足度の向上に重点を置いて取り組んできました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,172,890千円、営業利益は322,528千円、経常利益は328,424千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は211,229千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて41,996千円減少し、2,771,914千円となりました。これは主に現金及び預金が134,066千円増加したものの、受取手形及び完成工事未収入金が32,954千円、販売用不動産が92,484千円、投資有価証券が21,974千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて207,328千円減少し、1,132,445千円となりました。これは主に支払手形及び工事未払金が94,779千円、未成工事受入金が39,403千円、流動負債のその他が40,717千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて165,332千円増加し、1,639,468千円となりました。これは主に利益剰余金が180,779千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,671	1,229,738
受取手形・完成工事未収入金	451,400	418,446
未成工事支出金	82,315	73,877
販売用不動産	163,677	71,192
繰延税金資産	23,111	9,105
その他	18,528	17,706
貸倒引当金	△1,327	△1,614
流動資産合計	1,833,375	1,818,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,432	135,321
土地	482,343	482,343
その他（純額）	8,582	8,826
有形固定資産合計	630,358	626,491
無形固定資産		
投資その他の資産	2,785	2,075
投資有価証券	86,840	64,865
保険積立金	117,094	118,191
その他	154,295	152,675
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	347,391	324,894
固定資産合計	980,535	953,461
資産合計	2,813,910	2,771,914
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	442,833	348,054
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	64,492	48,340
未払法人税等	62,811	39,232
未成工事受入金	83,504	44,101
賞与引当金	26,478	6,367
完成工事補償引当金	7,693	8,152
その他	176,348	135,631
流動負債合計	1,064,162	829,878
固定負債		
長期借入金	119,578	144,820
繰延税金負債	10,044	9,107
役員退職慰労引当金	119,388	123,975
退職給付に係る負債	26,440	24,504
その他	160	160
固定負債合計	275,611	302,567
負債合計	1,339,774	1,132,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,100	61,100
資本剰余金	2,398	2,398
利益剰余金	1,386,244	1,567,024
株主資本合計	1,449,743	1,630,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,393	8,946
その他の包括利益累計額合計	24,393	8,946
純資産合計	1,474,136	1,639,468
負債純資産合計	2,813,910	2,771,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,172,890
売上原価	2,344,833
売上総利益	828,056
販売費及び一般管理費	505,527
営業利益	322,528
営業外収益	
受取利息	130
受取配当金	1,428
受取地代家賃	8,511
その他	3,113
営業外収益合計	13,183
営業外費用	
支払利息	1,308
不動産賃貸費用	5,450
その他	529
営業外費用合計	7,288
経常利益	328,424
税金等調整前四半期純利益	328,424
法人税、住民税及び事業税	95,985
法人税等調整額	21,209
法人税等合計	117,194
四半期純利益	211,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,229

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	211,229
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	<u>△15,447</u>
その他の包括利益合計	<u>△15,447</u>
四半期包括利益	<u>195,782</u>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	195,782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。